

令和7年3月12日

## 法人企業景気予測調査

近畿管内 令和7年1-3月期調査結果概要（調査時点 令和7年2月15日）

## 1. 企業の景況

- 景況判断 BSI は、5期連続マイナス。  
➤ 仕入価格などのコストが上昇傾向にある影響もあって、製造業、非製造業ともに「下降」超。

景況判断 BSI (全規模・全産業) (単位は%ポイント)

過去調査		現状判断		見通し	
6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	
▲3.2	▲0.9	▲7.1	▲0.2	+3.1	

(規模別)	
大企業	▲2.0
中堅企業	▲0.8
中小企業	▲14.8

(産業別)	
製造業	▲9.9
非製造業	▲5.3

(※) 景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

## 製造業 ▲9.9%ポイント

価格転嫁は一定進展しているが、原材料費等のコストの更なる上昇などにより食料品、金属製品などほぼ全ての業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

## 非製造業 ▲5.3%ポイント

建設などが「上昇」超となっているものの、卸売、運輸・郵便などが仕入価格等の上昇、値上げに伴う販売減などにより「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

## ✓景況にかかる企業の声

## 《製造業》

- 野菜の生育不良の影響から足下で原材料価格が高騰し、年に1度の価格改定では販売価格に十分に転嫁できない。(食料品、中小企業)
- 缶の原材料となるブリキや鉄などの仕入価格や燃料費などのコストが一段と上昇し、製品単価を引き上げているが、コスト上昇に追い付かない。(金属製品、中堅企業)
- 仕入価格が上昇し続けているため順次価格転嫁を行っているが、値上げによる取引先からの発注控えが発生し厳しい。(非鉄金属、中堅企業)
- 企業の省人化や脱炭素に係る DX への投資意欲が旺盛で需要増。(業務用機械、中小企業)

## 《非製造業》

- 天候不順による野菜の出荷量減少から販売価格が上昇傾向となった結果、販売量が減少し収益が減少。(卸売、中小企業)
- カカオの価格上昇によりチョコレート商品を値上げした結果、需要が落ち込み、売上が減少。(卸売、中小企業)
- 燃料油価格激変緩和対策事業の補助金適用率が見直されている影響から、燃料費が以前に比べて上昇しており、利益を圧迫。(運輸・郵便、中堅企業)
- 仕入価格等の上昇から商品の値上げをしたところ販売不振となり売上が減少。(宿泊・飲食サービス、中小企業)
- データセンター等の産業施設全般の設備投資が旺盛で受注増。(建設、大企業)

**2. 雇用**

- ▶ 従業員数判断 BSI は、**55 期連続の「不足気味」超。**
- ▶ **全産業は 30.5%ポイント、製造業は 27.1%ポイント、非製造業は 32.9%ポイントの「不足気味」超。**

(※)従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

**✓雇用にかかる企業の声**

## 《製造業》

- ・人手不足で営業エリア全体をカバーできない。(化学、大企業)
- ・生産量が増えるなか、慢性的に人手が足りていない。外国人技能実習生の採用を進めている。(食料品、中小企業)
- ・製造現場などで不足。スポットワークも募集して対処している。(食料品、大企業)
- ・理工系人材を中心に人手不足となっている。(情報通信機械、中堅企業)
- ・従業員は不足気味。利益水準を保つため増員を控えている。(繊維、大企業)

## 《非製造業》

- ・現場の作業員が不足。現場で活躍できるようになるには最低 5 年必要で育成に時間がかかる。(建設、中堅企業)
- ・営業現場で不足。顧客のフォローを十分に行えず受注を逃しているケースもある。(卸売、中堅企業)
- ・現場で従業員が足りておらず、新規出店もできない。(物品賃貸、中小企業)
- ・ドライバーが不足している。一度に多くの量を運搬できるように大型トラックの台数を増やしたことから大きな機会損失は発生していない。(運輸・郵便、中堅企業)
- ・現場で人手不足が深刻化。円安の影響からか外国人労働者が集まり難い。(卸売、中堅企業)

**3. 売上高・経常利益 (対前年度比)**

- ・ **6 年度の売上高は、全産業で 5.4%の増収見込み**  
製造業は、化学、業務用機械など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では 2.9%の増収見込み。  
非製造業は、卸売、運輸・郵便など、ほぼ全ての業種で増収となることから、全体では 7.3%の増収見込み。
- ・ **7 年度の売上高は、全産業で 3.6%の増収見込み**
- ・ **6 年度の経常利益は、全産業で▲2.3%の減益見込み**  
製造業は、化学、繊維などが減益となることから、全体では▲3.4%の減益見込み。  
非製造業は、卸売、情報通信などが減益となることから、全体では▲1.1%の減益見込み。
- ・ **7 年度の経常利益は、全産業で▲6.0%の減益見込み**

**4. 設備投資 (対前年度比)**

- ・ **6 年度は、全産業で 19.8%の増加見込み**  
製造業は、生産用機械、電気機械などが前年度を上回っていることから、全体では 21.3%の増加見込み。  
非製造業は、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では 18.9%の増加見込み。
- ・ **7 年度は、全産業で 14.2%の増加見込み**